

1 中国四国地域における野菜の概要

(1) 野菜の作付面積 (28年)

○ 中国四国地域においては、自然・立地条件を活かした多様な野菜生産が行われているが、近年は担い手の減少などにより作付面積が減少傾向にあり、28年は45,800ha（対前年比▲700ha（▲1.5%））で、全国（521,300ha）の8.8%のシェアとなっている。

※ 29年から算出方法の変更があり、28年度までとなっている。

(2) 野菜の産出額 (29年)

① 中国四国地域の野菜産出額

○ 中国四国地域の野菜の産出額は2,576億円で、全国の10.5%を占めている。また、中国四国地域全体の農業産出額に占める野菜の産出額の割合は、近年20%代後半で推移しており、これを県別にみると、高知県では63%（全国1位）、次いで徳島県40%、香川県30%、鳥取県30%の順に高く、野菜生産は中国四国地域の農業において重要な品目となっている。

●野菜の作付面積の推移

(単位: ha, %)

	24年	25年	26年	27年	28年	対前年比
鳥取県	4,900	4,980	4,970	4,870	4,880	100%
島根県	3,300	3,290	3,310	3,300	3,260	99%
岡山県	5,750	5,730	5,720	5,490	5,180	94%
広島県	6,820	6,700	6,560	6,380	6,300	99%
山口県	5,250	5,060	4,980	4,840	4,720	98%
徳島県	7,030	6,920	6,870	6,920	6,750	98%
香川県	5,330	5,170	5,140	5,110	5,120	100%
愛媛県	5,080	5,140	5,170	5,030	5,050	100%
高知県	4,840	4,690	4,630	4,610	4,520	98%
中国四国	48,300	47,600	47,300	46,500	45,800	98%
全国シェア	9.0%	8.9%	8.9%	8.8%	8.8%	—
全 国	539,100	533,100	533,100	526,300	521,300	99%

資料: 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

●野菜産出額の推移

(単位: 億円, %)

	25年	26年	27年	28年	29年
鳥取県	190 (27)	193 (28)	201 (30)	236 (29)	228 (30)
島根県	94 (15)	90 (15)	93 (17)	114 (16)	103 (17)
岡山県	196 (15)	188 (15)	205 (15)	251 (16)	235 (16)
広島県	190 (17)	182 (16)	193 (17)	249 (17)	240 (19)
山口県	130 (19)	129 (19)	134 (21)	177 (21)	154 (23)
徳島県	368 (35)	348 (36)	384 (37)	448 (37)	410 (40)
香川県	228 (30)	236 (31)	245 (31)	287 (30)	250 (30)
愛媛県	205 (15)	198 (14)	203 (17)	243 (16)	206 (16)
高知県	545 (56)	574 (57)	622 (60)	698 (62)	750 (63)
中国四国	2,146 (25)	2,138 (25)	2,278 (26)	2,703 (27)	2,576 (28)
全国シェア	9.5%	9.5%	9.5%	10.6%	10.5%
全 国	22,533 (26)	22,421 (26)	23,916 (27)	25,567 (27)	24,508 (26)

資料: 農林水産省「農業産出額及び生産農業所得(都道府県)統計

注: ()内は農業算出額に占める野菜の割合

② 中国四国地域の野菜産出額上位品目

- 指定野菜について、産出額の上位品目を県別にみると、
 - ・なす（211億円）が、高知県、徳島県、岡山県など
 - ・ねぎ（193億円）が、鳥取県、広島県、高知県など
 - ・トマト（182億円）が、高知県、広島県、愛媛県など
 となっており、それぞれ100億円以上の産出額となっている。

- 指定野菜以外について、県別の産出額の上位品目をみると、
 - ・鳥取県のすいか(40億円)、らっきょう(22億円)、ブロッコリー(17億円)、やまのいも(6億円)、かんしょ(5億円)
 - ・島根県のメロン(5億円)、いちご(4億円)
 - ・岡山県のいちご(10億円)、ごぼう(6億円)
 - ・広島県のさやえんどう(8億円)、アスパラガス(8億円)、しゅんぎく(7億円)
 - ・山口県のいちご(21億円)、れんこん(9億円)
 - ・徳島県のかんしょ(69億円)、れんこん(41億円)、ブロッコリー(32億円)、いちご(27億円)
 - ・香川県のブロッコリー(46億円)、いちご(34億円)、アスパラガス(9億円)
 - ・愛媛県のいちご(26億円)、すいか(6億円)、アスパラガス(6億円)
 - ・高知県のしょうが(104億円)、にら(99億円)、みょうが(83億円)、ししとう(38億円)、メロン(16億円)
 などとなっている。

●各県における産出額の多い主な野菜（29年）

(単位：億円)

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
鳥取県	ねぎ	45	すいか	40	らっきょう	22	だいこん	19	ブロッコリー	17
島根県	トマト	11	ほうれんそう	9	ねぎ	9	だいこん	7	キャベツ	6
岡山県	なす	20	トマト	18	はくさい	17	ねぎ	14	キャベツ	11
広島県	ねぎ	36	トマト	30	ほうれんそう	24	だいこん	11	ばれいしょ	10
山口県	いちご	21	ねぎ	18	トマト	14	ほうれんそう	10	れんこん	9
徳島県	にんじん	70	かんしょ	69	れんこん	41	ブロッコリー	32	いちご	27
香川県	ブロッコリー	46	レタス	37	いちご	34	トマト	17	ねぎ	14
愛媛県	いちご	26	トマト	23	さといも	21	きゅうり	19	キャベツ	10
高知県	なす	144	しょうが	104	にら	99	みょうが	83	きゅうり	66

	第6位		第7位		第8位		第9位		第10位	
鳥取県	トマト	17	ほうれんそう	10	やまのいも	6	かんしょ	5	きゅうり	5
島根県	メロン	5	きゅうり	5	いちご	4	なす	4	はくさい	4
岡山県	いちご	10	だいこん	10	ほうれんそう	9	ごぼう	6	きゅうり	5
広島県	キャベツ	9	きゅうり	8	さやえんどう	8	アスパラガス	8	しゅんぎく	7
山口県	キャベツ	8	きゅうり	8	だいこん	7	たまねぎ	7	なす	4
徳島県	だいこん	25	なす	20	きゅうり	18	ねぎ	18	トマト	17
香川県	たまねぎ	10	キャベツ	10	アスパラガス	9	きゅうり	8	だいこん	8
愛媛県	たまねぎ	10	ねぎ	10	なす	8	すいか	6	アスパラガス	6
高知県	ピーマン	43	ししとう	38	トマト	36	ねぎ	28	メロン	16

資料：農林水産省統計部「生産農業所得統計」

【参考】

「指定野菜」とは、野菜生産出荷安定法において規定されており、消費量が相対的に多く、国民生活上その価格の安定を図ることが極めて重要な野菜で、だいこん・にんじん・さといも・はくさい・キャベツ・ほうれんそう・ねぎ・たまねぎ・レタス・なす・トマト・きゅうり・ピーマン・ばれいしょの14品目。

(3) 野菜販売農家数

- 中国四国地域の27年の野菜販売農家数は24,256戸で、全国の13.4%を占めており、22年比では88.4%（全国89.1%）と減少している。
- なお、経営組織別に見ると、単一経営農家が15,218戸で約6割を占め、準単一複合経営農家が9,038戸で約4割となっている。

●農業経営組織別農家数（野菜販売農家数）

単位：戸

	野菜販売 経営体数	単一経営体		準単一複合経営体		
		露地野菜	施設野菜	露地野菜が主	施設野菜が主	
全 国	22年	203,279	81,379	46,710	48,350	26,840
	27年	181,185	77,279	42,248	40,465	21,193
	22年比(%)	89.1%	95.0%	90.4%	83.7%	79.0%
中国四国	22年	27,438	9,729	6,751	7,560	3,398
	27年	24,256	9,405	5,813	6,296	2,742
	22年比(%)	88.4%	96.7%	86.1%	83.3%	80.7%
全国比(%)	22年	13.5%	12.0%	14.5%	15.6%	12.7%
	27年	13.4%	12.2%	13.8%	15.6%	12.9%

資料：農林業センサス

- 注1： 「野菜販売農家数」とは、農産物販売農家のうち、総販売金額の6割以上を野菜の販売額が占める農家数。
- 2： 「単一経営農家」とは、農産物販売金額の1位部門の販売金額が農産物総販売金額の8割以上を占める農家。
- 3： 「準単一複合経営農家」とは、農産物販売金額の1位部門の販売金額が農産物総販売金額の8割未満6割以上の農家。
- 4： 農産物販売金額の1位部門の販売金額が農産物総販売金額の6割未満の農家については、複合経営という。

(4) 指定野菜の生産状況 (29年産)

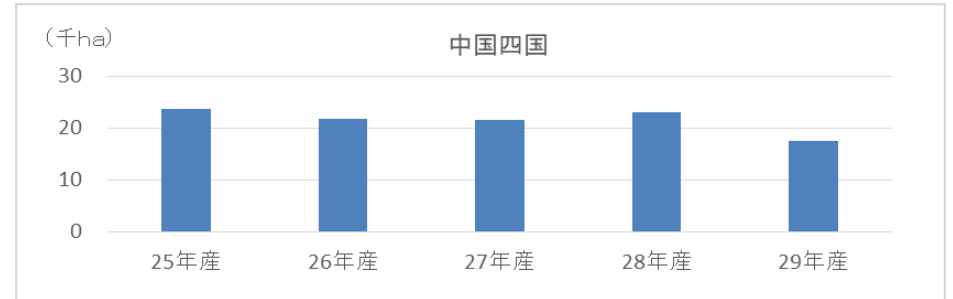
① 指定野菜の作付面積

- 中国四国地域の29年産指定野菜の作付面積は、17,567haで、全国の6.0%を占めている。
- 25年産からの推移をみると、近年減少している。

② 指定野菜の収穫量

- 中国四国地域の平成29年産指定野菜の収穫量は534,392 t となり、全国の5.1%を占めている。
- 25年産からの推移をみると、作付面積の減少傾向とは若干異なった動きがみられるが、これは天候による作柄などの要因による。

● 指定野菜の作付面積の推移

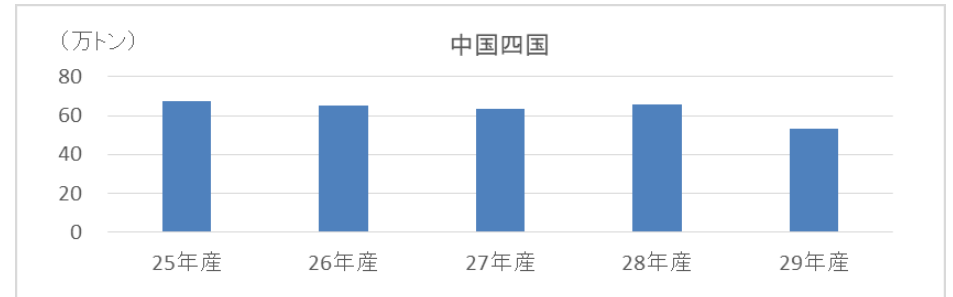


単位: ha、%

作付面積	25年産	26年産	27年産	28年産	29年産
中国四国	23,581	21,632	21,434	22,917	17,567
全国	324,260	317,649	315,491	317,753	292,356
全国シェア	7.3	6.8	6.8	7.2	6.0

資料: 農林水産省「野菜生産出荷統計」

● 指定野菜の収穫量の推移



単位: t、%

収穫量	25年産	26年産	27年産	28年産	29年産
中国四国	671,710	649,877	636,153	654,300	534,392
全国	11,140,500	11,254,930	11,182,266	10,902,707	10,568,775
全国シェア	6.0	5.8	5.7	6.0	5.1

資料: 農林水産省「野菜生産出荷統計」

(5) 野菜指定産地等

- 中国四国地域の野菜指定産地は117産地（31年3月現在）で、全国の13.1%を占めている。25年度からの推移をみると、近年減少傾向にある。（対25年度比：96.7%（全国：97.3%））
- 品目としては、ねぎ、きゅうり、だいこん、トマト、なす、レタスの指定産地が多い。
- また、特定野菜等の対象産地は236産地（31年3月現在）となっている。

【用語】

野菜指定産地：指定野菜（消費量が相対的に多く、国民生活上その価格の安定を図ることが極めて重要なキャベツ、たまねぎ等の14品目の野菜）の生産、出荷の近代化を計画的に進め、その安定を図るため、集団産地として育成していく必要があると認められる産地を農林水産大臣が指定するもの。

特定野菜等の対象産地：特定野菜（消費生活上及び地域農業振興上の重要性等から指定野菜に準ずるアスパラガス、いちご等の35品目の野菜）及び指定野菜のうちから、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の対象となる産地として都道府県知事が選定するもの。

●野菜指定産地一覧（31年3月現在）

品目	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	中国四国	全国
キャベツ	2	2	1		3		1			9	89
きゅうり						2	3	6	5	16	122
さといも										0	14
だいこん			2	2	3	2	2			11	78
たまねぎ		1	1		3		1	2		8	45
トマト			2	2	1		3	3		11	133
なす			1		1	2	1	1	5	11	59
にんじん	1					2	1			4	65
ねぎ	5			3		2	7		2	19	78
はくさい			1		1			1		3	44
ばれいしょ				2						2	32
ピーマン								1	5	6	32
ほうれんそう	1			1		3		1		6	38
レタス			2			2	6	1		11	67
計	9	3	10	10	12	15	25	16	17	117	896

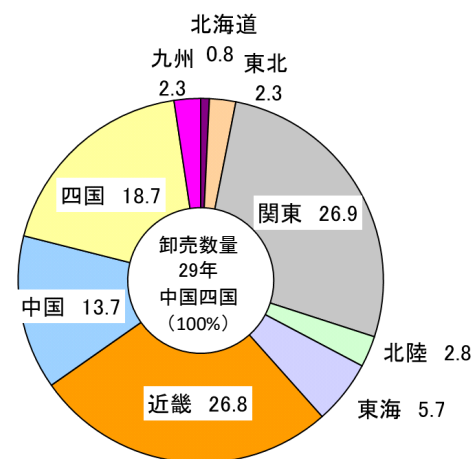
●野菜指定産地数の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対25年度比
全国	921	930	926	905	899	896	97.3
中国四国	121	122	119	118	116	117	96.7
全国比(%)	13.1	13.1	12.9	13.0	12.9	13.1	...

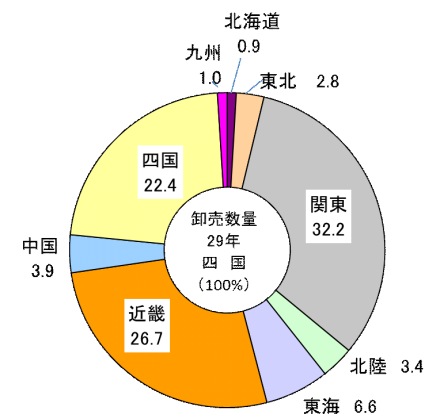
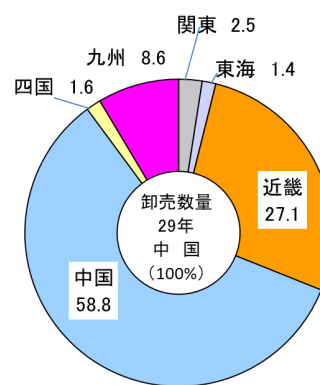
(6) 中国四国地域産指定野菜の出荷地域別割合

- 29年における中国四国地域で生産された指定野菜の出荷先を地域別に見ると、関東地域が26.9%と最も多く、次いで近畿地域26.8%、四国地域18.7%、中国地域13.7%の順となっている。
- これを、中国四国別にみると、中国地域の指定野菜は、5割以上が域内へ出荷されており、次いで近畿地域への出荷が多くなっている。
- 一方、四国地域の指定野菜は、全国シェアが高いが、ピーマン、にんじん、レタス等を中心に8割近くが域外へ出荷されている。

中国四国地域産野菜(指定野菜14品目)の出荷地域別割合



中国地域産野菜(指定野菜14品目)の出荷地域別割合 四国地域産野菜(指定野菜14品目)の出荷地域別割合



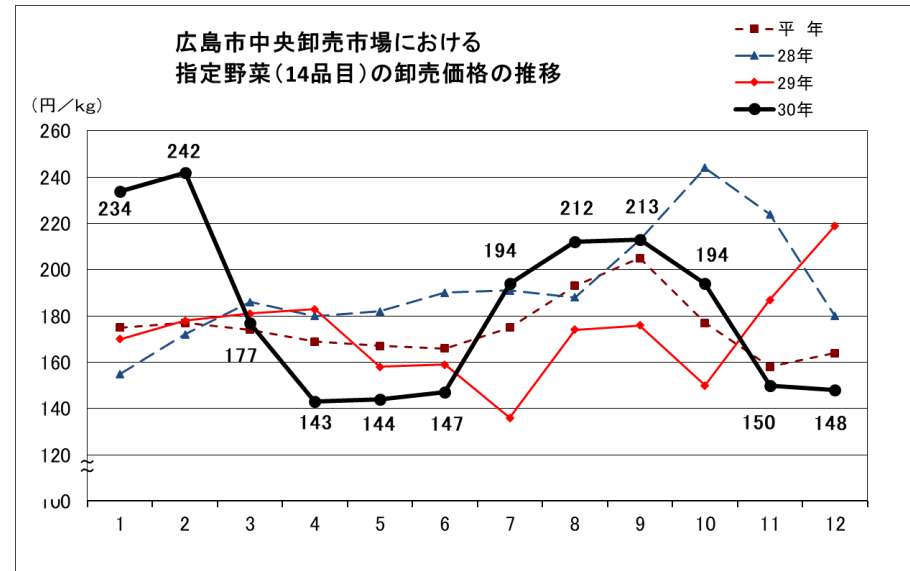
資料：農林水産省統計部「青果物卸売市場調査」

(7) 野菜の価格動向 (30年)

広島市中央卸売市場における30年の野菜（指定野菜14品目）の卸売価格は、前年11月から上昇を始め度重なる寒波の来襲で2月にピークを迎えたが、天候に恵まれた4月から6月は一転して下落した。梅雨末期の西日本豪雨や複数の台風の上陸、猛暑等で7月以降10月迄再び上昇したが、天候が落ち着いた11月以降は下落した。

経過

- 前年9月、10月の多雨寡照で入荷が不安定となり、11月頃から価格は上がり始め、12月から30年2月にかけては度重なる寒波が襲来し入荷量が減った。そのため、価格は上昇を続け2月にピークを迎えた。
- 3月に入って徐々に天候が落ち着き入荷が安定してくると一転して価格は下がり始め4月から6月は安値が続いた。
6月の終わり頃に台風7号とその影響による前線の活発化で西日本豪雨に見舞われ、各地の産地が被害を受けたり、JR等の交通網の寸断も起きた。さらに、梅雨明け後の猛暑、複数の台風の接近や上陸等で葉物類や果菜類を中心に入荷が不安定となった。それらの影響で7月以降10月まで高値が続いた。
- 本格的な秋の訪れとともに天候も落ち着き、入荷が安定し始めた11月以降は、多くの品目の価格が下落した。



単位: 円/kg

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
28年	155	172	186	180	182	190	191	188	213	244	224	180
29年	170	178	181	183	158	159	136	174	176	150	187	219
30年	234	242	177	143	144	147	194	212	213	194	150	148
平年	175	177	174	169	167	166	175	193	205	177	158	164

資料: 広島市中央卸売市場「市場月報」

(8) 野菜価格安定制度の状況

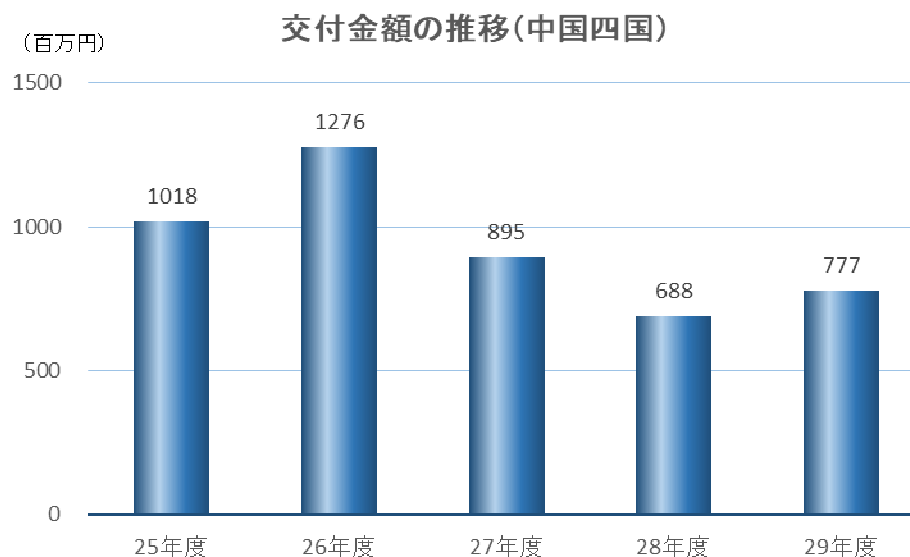
- 野菜価格安定制度は、野菜生産出荷安定法に基づき、主要な野菜の価格が低下した場合に生産者補給金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、消費者への野菜の安定供給を図る制度である。
- 29年度の生産者補給金の交付額は、全国で11,718百万円となり前年より増加した。うち中国四国地域は777百万円で、全国の7%のシェアとなっている。
- 価格動向についてみると、29年度は、前年度秋の天候不順等の影響で高値傾向が4月まで続いたが、5月の好天と6月が空梅雨気味で日照時間に恵まれ、入荷が増えて7月を中心に下落した。

9月、10月は多雨寡照で経過したことから、入荷が不安定となる品目が多く、野菜全般の価格も徐々に上昇した。

さらに、12月から翌年の2月にかけて、度重なる寒波に見舞われ入荷が減って価格は大幅に上昇し、高値は3月上旬まで続いた。

結果、価格の下がった夏秋期の区分を中心に、レタス、にんじん、キャベツ等で生産者交付金が交付された。

●指定野菜価格安定対策事業に係る交付金交付額



県別・年度別交付金額

単位：千円、%

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
鳥取県	15,533	68,633	41,359	5,994	11,842
島根県	94	2,633	11,304	30	272
岡山県	9,604	21,758	33,160	7,452	12,021
広島県	1,806	42,132	32,071	26,354	49,503
山口県	6,609	31,542	26,503	2,361	16,712
徳島県	417,452	673,834	391,878	169,184	230,170
香川県	211,307	237,105	200,208	194,222	160,952
愛媛県	35,819	77,473	33,833	68,250	40,795
高知県	319,620	121,129	124,233	213,672	254,787
中国四国	1,017,844	1,276,239	894,549	687,519	777,054
対全国比	13	14	9	10	7
全国	7,769,164	8,812,814	9,602,695	6,614,272	11,718,293

資料：独立行政法人農畜産業振興機構「独立行政法人農畜産業振興機構年報」

(9) 野菜産地の構造改革の推進

○ 野菜産地では、将来においても安定的な野菜の生産及び供給を確保する観点から、①生産・流通の更なる低コスト化、②契約取引の継続・拡大、③差別化・付加価値化した野菜の供給、④農業資材の使用抑制、⑤加工・業務用野菜の安定供給の5つの戦略タイプから取組内容を選択し、明確な目標を定めた「産地強化計画」を策定することで構造改革を進めている。

○ 中国四国地域における産地強化計画は、31年3月現在で246計画が策定されており、愛媛県が52計画と最も多く、次いで徳島県が51計画、高知県が44計画と、四国で多く策定されている。

○ 戦略タイプ別にみると、複数の戦略タイプを選択した産地があるため合計335計画となっており、高付加価値化タイプが105計画(31%)、資材低減タイプが89計画(27%)、契約取引推進タイプが51計画(15%)の順となっている。

○ 品目別には24品目で策定されており、きゅうり(35計画)、なす(31計画)、ねぎ(26計画)、レタス(20計画)、トマト(18計画)で策定数が多くなっている。

●戦略タイプ別の策定状況(31年3月現在)

区分	合計	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
計画数	246	10	3	12	9	41	51	24	52	44
戦略タイプ名										
低コスト化	48 (14%)	1		2		7	28		4	6
契約取引推進	51 (15%)	3		6	4	13		11	12	2
高付加価値化	105 (31%)	6	1	10	5	12	22	1	30	18
資材低減	89 (27%)			1			1	28		26
加工・業務用推進	42 (13%)	1	2		3	11	5	12		8
合計	335 (100%)	11	3	19	12	44	83	24	80	59

注: 複数の戦略タイプに取り組む産地があるため、タイプ別の合計値と策定計画数は一致しない。

●品目別の策定状況(31年3月現在)

品目	合計	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
きゅうり	35			2		4	4	3	11	11
なす	31			1		2	12	1	4	11
ねぎ	26	5			3	1	2	6	1	8
レタス	20			2			10	6		2
トマト	18			2	3	2		3	7	1
だいこん	17			2	2	3	8	2		
ピーマン	17					1	1		3	12
キャベツ	14	2	2	1		8		1		
たまねぎ	14		1	1		6		1		5
ほうれんそう	13	1			1	2	6			3
にんじん	10	1				1	7	1		
ブロッコリー	6					3	1			2
はくさい	5			1		3				1
ずいか	5					3				2
いちご	4									4
さといも	2									2
アスパラガス	2									2
らっきょう	1	1								
かぼちゃ	1					1				
ぼれいしょ	1					1				
さやいんげん	1								1	
しゅんぎく	1								1	
そらまめ	1								1	
オクラ	1									1
合計	246	10	3	12	9	41	51	24	52	44

注: 品目は計画数の多い順に計上。

(10) 加工・業務用野菜需要への対応

○ 家庭内調理向けが主体であった野菜需要は、社会構造・消費構造の変化に伴い、加工・業務向けの需要が拡大し、野菜需要全体の約6割を占め、今後も食の外部化や簡易化の傾向が続くと考えられる中、加工・業務用需要へのシフトが進展するものと見込まれる。

一方、国産割合については、家計消費用ではほぼ100%が国産であるのに対し、加工・業務用では7割程度にとどまっている。

こうしたことから、加工・業務用需要等の実需者ニーズに対応した野菜の生産拡大に向け、新たな産地育成、新技術の導入による機械化、契約取引の推進など国産野菜の安定供給体制の整備が課題となっている。

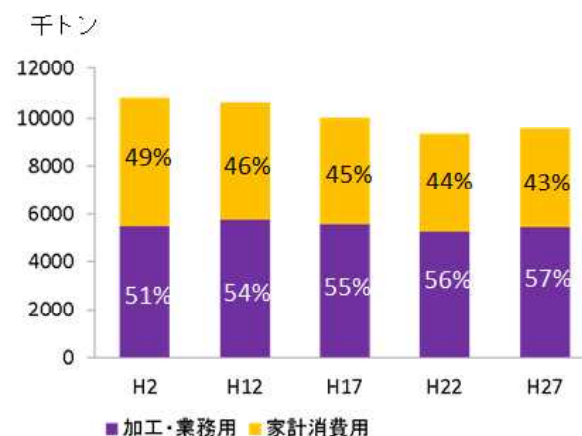
○ 当局においては、集出荷貯蔵施設等の産地基幹施設、移植機・収穫機等の野菜生産に不可欠な機械リース、野菜価格低落時に対応したセーフティネットの構築等を支援するとともに、加工・業務用野菜の生産に取り組む生産者や産地、食品製造業者等の実需者の実態やニーズを把握するため、事例調査を行っているところである。

○ なお、本調査により収集した事例は、野菜の生産者・産地と食品製造業者等の実需者とのマッチングに資するため、当局ホームページに掲載する等により情報発信している。

中国四国農政局ホームページ

→http://www.maff.go.jp/chushi/seisan/kakou_gyoumu

●加工・業務用野菜及び家計消費用野菜の国内仕向け量の推移



資料：農林水産政策研究所

●加工・業務用需要等に占める国産割合

	2年度	12年度	17年度	22年度	27年度
加工・業務用	88%	74%	68%	70%	71%
家計消費用	99.5%	98%	98%	98%	98%

資料：農林水産政策研究所

(注) 主要品目として指定野菜(13品目)を用いて試算

キャベツ、ほうれんそう、レタス、ネギ、たまねぎ、はくさい、きゅうり、なす、トマト、ピーマン、だいこん、にんじん、さといも(ばれいしょ除く)

(11) 野菜の輸入動向（29年）

○ 29年の野菜の輸入量は、生鮮野菜が前年比98%の818千トン。しかし、冷凍野菜が前年比106%の644千トン、塩蔵野菜が前年並みの85千トン、その他の野菜が同108%の726千トンと前年を上回り、野菜全体では同104%の2,272千トンで、2年連続の増加。

○ 輸入量の多い生鮮野菜を品目別にみると、たまねぎが291千トンで全体の36%、かぼちゃが96千トンで同12%、にんじんが88千トンで同11%を占有。

また、輸入先としては中国からの輸入が全体の65%を占有。

●野菜の輸入量の推移

(単位：トン、%)

	生鮮野菜		冷凍野菜		塩蔵野菜		その他野菜		合計	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
19年	706,572	75	531,955	97	135,245	90	735,959	98	2,109,730	88
20年	596,330	84	473,833	89	127,354	94	681,213	93	1,878,730	89
21年	608,350	102	455,642	96	106,674	84	626,485	92	1,797,151	96
22年	810,588	133	498,166	109	106,817	100	659,558	105	2,075,129	115
23年	899,590	111	554,922	111	102,941	96	713,858	108	2,271,311	109
24年	925,536	103	580,227	105	105,237	102	770,103	108	2,381,104	105
25年	832,561	90	587,245	101	96,481	92	754,111	98	2,270,397	95
26年	860,464	103	585,450	100	89,695	93	722,874	96	2,258,484	99
27年	799,083	93	587,190	100	84,077	94	686,536	95	2,156,886	96
28年	830,606	104	606,884	103	83,604	99	674,149	98	2,195,243	102
29年	817,979	98	643,978	106	84,523	101	725,677	108	2,272,156	104
対19年比	116		121		62		99		108	

資料：財務省「貿易統計」(29年12月確報値)

注：その他野菜には、乾燥野菜、酢調整野菜、トマト加工品及びその他調整野菜が含まれる。

●輸入量の多い生鮮野菜主要品目（29年確報）

(単位：千トン)

品目名	輸入量	主な輸入先国(数量)
たまねぎ	291	中国(255)、ニュージーランド(24)
かぼちゃ	96	ニュージーランド(47)、メキシコ(44)
にんじん	88	中国(81)、ベトナム(3)、台湾(2)
ねぎ	60	中国(60)
ごぼう	48	中国(48)
パプリカ	44	韓国(34)、オランダ(5)

資料：財務省「貿易統計」

